



巻頭言

農水省新政策と除草剤考

日産化学工業㈱ 専務理事 早川 充

18世紀末に、マルサスは人口の爆発的増加による食料危機を予言したが、200年後の今日、中長期的見地から、この警告を再認識せざるを得ぬ状況にある。現在55億人の地球人口は2050年には100億になると言われ、約1割が食料危機に陥るとする試算もある。世界の耕地面積は14億haあるが、潜在可耕地7億haを利用可能にするには莫大な費用が必要との見方がされている。且、砂漠化の進行は毎年600万haに及ぶと言う。

我国は、およそ飢餓とは無縁の現状であるが、食料自給率はカロリーベースで47%、先進国中では異例に低い水準となっている。耕地面積も、農村労働力の減退による耕作放棄面積の増大を見ると、このままでは500万haを割込むことは明らかとされている。一方、ガット・ウルグアイラウンドはこれから山場を迎えんとしている。世界の食糧需給が先行き不透明な中、将来の我国食糧の安定的供給は楽観を許さないと云える。

「新しい食料・農業・農村政策の方向」はこうした背景の中で、農水省の新政策として本年6月に発表された。可能な限り国内農業生産を維持、拡大し、食料自給率の低下に歯止めをかけること、効率的、安定的な経営体を育成するための施策を集中的に行うこととなっている。稲作について10年後の展望として、15万程度の個別経営体と2万程度の組織経営体で、8割程度を生産し、生産コストを現在の5～6割に低下させ、そして従事者の年間労働時間及び生涯所得が他産業並みの水準となる経営体を目標としている。そのための各種具体策が盛り込まれて

いるものと理解する。

稲作での農業後継者の不足は特に深刻な問題となっている。新規学卒就農者数は70年3万7千人が、90年は千八百人と激減している。農業を魅力ある産業とすることが強く求められる由縁であろう。創意工夫を生かせる経営、労働条件の改善、生活環境整備等が指摘されている。10a当りの稲作農作業労働時間は70年118時間が90年には44時間と大巾に減ってはいるものの、経営としての稲作は魅力あるものとはいかねる状況である。

効率的な経営を行うには、先述の様に規模拡大、省力化が必須となる。農薬の存在意義は益々重要となり、メーカーの安全な農薬の供給責任もきわめて重くなろう。特に除草作業は過去最もつらい仕事とされ10a当り50時間余も費していたものが、現在は3時間余り迄になった。ここに至るには植調協会の除草剤開発に係るリーダーシップがあった。即ち、茎葉兼土壌処理剤、土壌混和処理剤、そして現在最も多用されている一発処理剤へと発展の歴史がある。目下は、ジャンボ剤、1kg剤の開発に取組み中である。農業従事者の肉体的負担の軽減、大規模化した時の作業効率、更には流通経費の削減にもつながる。我々メーカーは、こうした剤の実用化に係る品質、特に保存性、及び大型設備投資によるコストアップを如何に低く抑えるか、立ちはだかるこの壁を如何に乗り越えるかが焦眉の急である。なんとか解決し、「新政策」の一部にでも貢献したいものである。